



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 倉井 敏磨

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 加嶋 佳尚

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	401,426	0.9	11,399	△6.3	34,383	20.6	29,695	123.2
26年3月期第3四半期	397,760	—	12,162	—	28,520	—	13,303	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 44,442百万円 (44.5%) 26年3月期第3四半期 30,751百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	65.75	—
26年3月期第3四半期	29.45	—

(注)26年3月期第3四半期の対前年同期比増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	706,938	362,352	49.5
26年3月期	657,838	323,858	47.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 349,826百万円 26年3月期 312,226百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	1.0	14,000	21.9	40,000	29.8	30,000	101.1	66.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	483,478,398 株	26年3月期	483,478,398 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	31,813,634 株	26年3月期	31,800,380 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	451,672,518 株	26年3月期3Q	451,698,860 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 平成27年3月期第3四半期決算概要	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸出の伸び悩みがありました。全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品の販売数量が減少したものの、エンジニアリングプラスチックやメタノールの販売数量増加などにより、増収となりました。

営業利益は、円安による輸出採算の改善や、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少などによるポリカーボネートの損益改善がありました。電子材料やメタノール誘導品、汎用芳香族化学品、ポリアセタールなどの採算が悪化したことから、減益となりました。

経常利益は、営業利益が減少したものの、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が、年初の市況高騰や円安などの影響により増加したことから、増益となりました。

四半期純利益は、中国のポリカーボネート生産子会社において固定資産の減損損失を計上した前年同期に比べ、大幅に改善しました。

以上の結果、売上高4,014億円(前年同期比36億円増(0.9%増))、営業利益113億円(前年同期比7億円減(6.3%減))、持分法利益228億円(前年同期比64億円増(39.2%増))、経常利益343億円(前年同期比58億円増(20.6%増))、四半期純利益296億円(前年同期比163億円増(123.2%増))となりました。

### 事業セグメント別の業績

#### [天然ガス系化学品事業]

メタノールは、円安と販売数量の増加により、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安により輸出販売価格が上昇しましたが、原料価格の上昇を販売価格に転嫁できず、採算が悪化したことから、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移しましたが、固定費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高1,385億円(前年同期比81億円増(6.3%増))、営業利益16億円(前年同期比10億円減(39.9%減))となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を213億円計上した結果、経常利益は221億円(前年同期比74億円増(50.8%増))となりました。

#### [芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、円安に伴いメタキシレンジアミンやMXナイロンの輸出採算が改善したことに加え、無水ピロメリット酸の事業撤退による損益改善効果もあり、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、事業縮小に伴い高純度イソフタル酸の販売数量が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、事業環境の悪化により無水フタル酸や高純度テレフタル酸の採算が悪化したことなどから、減益となりました。

以上の結果、売上高952億円(前年同期比143億円減(13.1%減))、営業利益29億円(前年同期比5億円減(15.1%減))となりました。また、高純度テレフタル酸の事業撤退決定に伴い持分法損失を計上したことなどから、経常利益は11億円(前年同期比21億円減(66.3%減))となりました。

#### [機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、原燃料価格上昇による過酸化水素の採算悪化や、レンズモノマーの販売数量減少などにより、減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の販売数量は堅調に推移したものの、半導体向けハイブリッドケミカルの採算が悪化したことから、利益は前年同期並みとなりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールともに販売数量が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。ポリカーボネートの損益は、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や採算是正の取り組み、特殊品の販売数量増加などにより、改善しました。ポリアセタールは、増設に伴う固定費の増加などにより、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムやハードコートシートの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,225億円（前年同期比79億円増（6.9%増））、営業利益55億円（前年同期比21億円増（65.7%増））、経常利益56億円（前年同期比19億円増（50.8%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、スマートフォン関連用途を中心に半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う費用の増加などにより採算が悪化したことから、増収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、期初には消費増税による一時的な需要減少の影響を受けたものの、その後は販売数量が順調に回復したことから、売上高、利益ともに前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高445億円（前年同期比19億円増（4.5%増））、営業利益30億円（前年同期比13億円減（29.8%減））、経常利益33億円（前年同期比13億円減（28.6%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は4億円（前年同期比0億円増（7.6%増））、営業利益は1億円（前年同期比0億円減（0.5%減））、経常利益は12億円（前年同期比2億円減（14.5%減））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて490億円増加の7,069億円となりました。

流動資産は、297億円増加の3,174億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、193億円増加の3,895億円となりました。有形固定資産は、減価償却などにより、2億円減少の1,910億円となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の持分法利益の計上や上場株式の時価評価などにより、192億円増加の1,949億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて106億円増加の3,445億円となりました。

流動負債は、287億円増加の2,075億円で、これは、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、180億円減少の1,369億円で、これは、長期借入金の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて384億円増加の3,623億円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が増加したことなどによるものです。その結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想については、前回予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、未経過月を1米ドル115円、1ユーロ140円に見直しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（売上計上基準の変更）

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は211百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ209百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,772	52,743
受取手形及び売掛金	127,817	139,822
有価証券	2,130	130
商品及び製品	61,641	64,301
仕掛品	10,319	11,260
原材料及び貯蔵品	27,232	28,549
その他	20,527	21,516
貸倒引当金	△798	△920
流動資産合計	287,642	317,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,279	61,030
機械装置及び運搬具（純額）	71,637	73,223
その他（純額）	60,394	56,782
有形固定資産合計	191,311	191,036
無形固定資産		
その他	3,169	3,565
無形固定資産合計	3,169	3,565
投資その他の資産		
投資有価証券	167,296	187,571
その他	8,499	7,454
貸倒引当金	△81	△92
投資その他の資産合計	175,714	194,932
固定資産合計	370,195	389,535
資産合計	657,838	706,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	89,725
短期借入金	75,859	85,859
未払法人税等	1,570	1,061
引当金	5,016	2,609
資産除去債務	267	303
その他	24,518	28,039
流動負債合計	178,897	207,599
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	83,481	63,476
引当金	1,220	1,921
退職給付に係る負債	9,232	9,680
資産除去債務	3,582	3,667
その他	32,564	33,241
固定負債合計	155,081	136,986
負債合計	333,979	344,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	264,310
自己株式	△8,119	△8,128
株主資本合計	309,277	333,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	17,512
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△7,305	△602
退職給付に係る調整累計額	△1,337	△1,037
その他の包括利益累計額合計	2,949	16,078
少数株主持分	11,632	12,525
純資産合計	323,858	362,352
負債純資産合計	657,838	706,938



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	397,760	401,426
売上原価	339,185	343,842
売上総利益	58,574	57,584
販売費及び一般管理費	46,411	46,184
営業利益	12,162	11,399
営業外収益		
受取利息	131	143
受取配当金	1,362	1,953
持分法による投資利益	16,396	22,830
その他	3,217	2,574
営業外収益合計	21,108	27,501
営業外費用		
支払利息	2,277	1,885
出向者労務費差額負担	1,142	976
その他	1,331	1,655
営業外費用合計	4,750	4,517
経常利益	28,520	34,383
特別利益		
受取補償金	—	1,055
権益譲渡益	—	792
固定資産売却益	361	329
負ののれん発生益	—	198
投資有価証券売却益	245	—
受取保険金	238	—
特別利益合計	845	2,376
特別損失		
事業構造改善費用	240	1,143
減損損失	11,525	797
のれん償却額	—	476
環境対策引当金繰入額	—	246
環境改善対策費用	382	—
製品補償損失	339	—
火災事故に係る損失	120	—
特別損失合計	12,607	2,664
税金等調整前四半期純利益	16,758	34,095
法人税等	3,637	3,701
少数株主損益調整前四半期純利益	13,120	30,393
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△182	697
四半期純利益	13,303	29,695

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,120	30,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,068	6,060
為替換算調整勘定	4,054	4,156
退職給付に係る調整額	—	258
持分法適用会社に対する持分相当額	8,507	3,573
その他の包括利益合計	17,630	14,048
四半期包括利益	30,751	44,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,991	42,825
少数株主に係る四半期包括利益	759	1,617

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	130,372	109,654	114,612	42,658	461	—	397,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,064	1,451	865	1	96	△9,479	—
計	137,436	111,105	115,478	42,660	558	△9,479	397,760
セグメント損益 (経常損益)	14,716	3,301	3,744	4,672	1,494	591	28,520

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額591百万円は、セグメント間取引消去△65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用656百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業」において11,525百万円の減損損失を計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	138,549	95,271	122,518	44,589	497	—	401,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,581	1,711	1,026	0	83	△12,402	—
計	148,131	96,983	123,544	44,590	580	△12,402	401,426
セグメント損益 (経常損益)	22,191	1,111	5,646	3,336	1,277	819	34,383

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額819百万円は、セグメント間取引消去110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用708百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が32百万円減少、セグメント損益が6百万円増加、「芳香族化学品事業」で売上高が77百万円増加、セグメント損益が8百万円増加、「機能化学品事業」で売上高が97百万円増加、セグメント損益が161百万円増加、「特殊機能材事業」で売上高が215百万円増加、セグメント損益が36百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円、「機能化学品事業」において278百万円、「特殊機能材事業」において519百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成26年12月17日にMGC MONTNEY HOLDINGS LIMITEDを設立いたしました。その後、平成27年1月14日に当社より同社に対して91.9百万カナダドルの資本金払込みを実施いたしました。

子会社の設立目的及び概要は以下のとおりです。

1. 設立の目的

カナダ シェールガス・LNG事業への投資会社

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 MGC MONTNEY HOLDINGS LIMITED
- (2) 所在地 カナダ ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー
- (3) 設立日 平成26年12月17日
- (4) 資本金 91.9百万カナダドル
- (5) 出資比率 当社100%

(株式公開買付けの実施について)

当社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部に上場している株式会社JSP（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）13,212,982株（株式所有割合（注）42.06%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としています。この度、当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、対象者とのさらなる資本業務提携強化、対象者を連結子会社化することを目的として、本公開買付けを行うことを決議いたしました。

（注）対象者が平成26年11月7日に提出した第57期第2四半期報告書（以下「第57期第2四半期報告書」といいます。）に記載された平成26年9月30日現在の発行済株式総数31,413,473株に対する割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しています。）をいいます。

1. 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び目的

当社は日本瓦斯化学株式会社と三菱江戸川化学株式会社の対等合併により、昭和46年に設立され、独自技術に立脚した製品開発により、メタノールや石油化学製品などの汎用化学品から、エンジニアリングプラスチックスや電子材料などの機能製品、さらには食品鮮度保持に用いられる脱酸素剤などの特殊機能材料と、幅広い製品群で事業を展開してまいりました。

当社は平成24年度から平成26年度を対象期間とする現行の中期経営計画（MGC Will2014）の中で、「MGCグループ（注）は、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、『独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社』として、持続的成長を目指します」をグループビジョンとして掲げ、以下に示す「MGCグループのありたい姿」の実現を目指しています。

（注）MGCグループは、当社及び120超の関係会社から構成される企業集団です。

- ・ CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ
- ・ 売上高1兆円を超え、「Global Top 30」へ
- ・ 真の高収益・研究開発型企業集団＝“グローバルエクセレンス”の実現

現在、当社は、「MGCグループのありたい姿」に向けた基本方針である、「中核事業の強化」、「不採算事業の再構築」、「新規事業の創出と育成の加速」、「持続的成長を支える〈質〉の向上」に基づいた諸施策を実行中ですが、グローバル化による安価な代替競合品の出現、ITの進展による製品・技術寿命の短期化、地政学的リスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境は益々厳しさと複雑さを増しています。このような背景から、「MGCグループのありたい姿」に向けては、当社と多様なグループ企業が連携してグループの企業価値向上を図ることが必要であると考えています。

一方、対象者は、当社の前身である日本瓦斯化学株式会社により、合成樹脂事業進出の足掛かりのひとつとして、国内でスチレンペーパーを製造するために昭和37年に設立されました。以来、発泡プラスチックを中核製品として、さまざまな技術開発、市場開拓を重ねながら事業を展開しています。

対象者の現在の主要事業は、発泡ポリスチレン、発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンを中心とした食品容器、魚箱、ディスプレイ材、住宅用断熱材、土木資材、産業用包装材、バンパーコア材等の各種自動車部品、デジタル家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材の製造・販売です。少子高齢化や国内産業の海外移転などの進展により、国内市場の成長は限定的ですが、ハイブリッド自動車、電気自動車などの軽量化ニーズ、永久帯電防止機能を付与した液晶テレビガラス基板搬送資材、省エネ対応の断熱材分野など、顧客ニーズを確実に満たせば、さらなる

成長が期待できる事業分野が広がっていると考えています。発泡プラスチックは、発泡という製品特性上、輸出による大量販売は難しく、汎用領域は地産地消の傾向にあります。海外で販売を拡大するためには海外拠点が必要となるため、対象者は海外展開にも積極的に取り組み、北米、南米、アジア、欧州に拠点を展開することで成長市場を取り込んできました。対象者の強みは、幅広い製品のラインアップと海外展開力、並びにそれを支える高い技術力と応用製品開発力にあります。従来の包装材や緩衝材に加え、断熱材や自動車軽量化材などの高付加価値品を展開する一方、中国での設備増強、インドにおける生産拠点設立、モスクワでの販社設立など、新興国市場への進出を強化しています。

対象者は、これまで自主独立の精神を経営の根幹とし、対象者の役員及び従業員の自主性と創造性を企業価値創造の源泉としており、また、当社も対象者のかかる経営方針を尊重し、当社、対象者各々の発展が、グループ企業価値の向上につながるとの考えに従いグループ経営を行っております。

当社と対象者は、これまでも製品開発レベルでの協力関係を構築していましたが、グローバル化の進展や新興国の台頭など、両社を取り巻く状況は益々厳しさを増していることから、当社は、平成26年9月上旬、対象者に対し、当社と対象者の製品・技術開発等の業務提携のさらなる強化を共同で検討することの提案を行いました。その後、当社及び対象者は、平成26年9月下旬から本格的に協議を開始し、かかる協議の結果、両社の国内外の事業基盤、ノウハウ及び技術情報等を踏まえた連携並びに人材交流等による成長戦略を推進することにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以ってグループ企業価値の向上を図ることが重要であるとの判断に至りました。また、かかる施策の迅速かつ確実な実行に当たっては、当社と対象者との資本関係の一層の強化が重要であるとの判断に至りました。

以上のように、当社は、対象者との連携を強化し、経営資源、ノウハウ等を相互に提供・活用することで両社の企業価値を向上させ、以ってグループ企業価値の向上を図るためには、当社と対象者の資本関係の一層の強化が望ましいとの判断に至ったことから、平成27年2月4日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

## 2. 本公開買付け後の組織再編等の方針

当社と対象者は、当社及び当社子会社が対象者株式の買増し又は処分等を行う場合には対象者との合意が必要である旨を合意しており、当社は、本公開買付け後に対象者の株券等を追加で取得することは、現時点で予定しておりません。他方、本公開買付けによる応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかった場合、対象者に対応方針を協議する予定ですが、現時点で、具体的な対応方針は未定であり、本公開買付け後に対象者の株券等を追加で取得する具体的な予定はありません。

## 3. 対象者の概要

- ①名称 : 株式会社 J S P
- ②本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
- ③代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 塚本 耕三
- ④事業内容 : 発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売、及びこれらに付随する事業
- ⑤資本金 : 10,128百万円(平成26年9月30日現在)
- ⑥設立年月日 : 昭和37年1月24日

## 4. 買付け等の期間

平成27年2月5日(木曜日)から平成27年3月9日(月曜日)まで(22営業日)

## 5. 買付け等の価格

普通株式1株につき 金2,686円

## 6. 買付予定の株券等の数

買付予定数 : 2,807,900株  
 買付予定数の下限 : 2,525,100株  
 買付予定数の上限 : 2,807,900株

## 7. 買付代金

7,542百万円

(注) 買付予定数(2,807,900株)に、本公開買付価格(2,686円)を乗じた金額を記載しています。

## 8. 上場維持について

対象者株式は、本書提出日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しています。本公開買付けは、対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限(2,807,900株)を設定していますので、本公開買付け後の、当社の対象者株式の所有株式数は、最大で16,020,882株(株式所有割合:51.00%)にとどまる予定であり、当社及び特別関係者(ただし、小規模所有者及び対象者を除きます。)の対象者株式の所有株式数は、最大で16,218,844株(株式所有割合:51.63%)にとどまる予定です。したがって、本公開買付けの成立後も、対象者株式は、引き続き東京証券取引所市場第一部における上場が維持される予定です。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

1. 執行役員の異動 (平成27年3月31日予定)

## ①退任

(現)

専務執行役員

渡邊 哲志

(退任後)

専務執行役員

酒井 幸男

(株) J S P 顧問 就任予定

2. 執行役員の異動 (平成27年4月1日予定)

## ①昇任

(新)

専務執行役員

コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・財務経理センター担当

杉田 克彦

(現)

常務執行役員

リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター・原料物流センター担当

専務執行役員

コンプライアンス委員会副委員長、経営企画部・広報 I R 部担当

河 邦雄

常務執行役員

コンプライアンス委員会副委員長、経営企画部・広報 I R 部担当

常務執行役員

リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長

佐藤 康弘

執行役員

財務経理センター長

常務執行役員

L N G 事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント

藤井 政志

執行役員

天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長

## ②新任

(新)

執行役員

財務経理センター長

築地 永治

(現)

三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 執行役員 企画管理本部管理部長

執行役員

芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長

平本 欣司

芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長

3. 理事の異動 (平成27年3月31日予定)

## ①退任

(現)

理事

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. CEO

石和田 彰

(退任後)

日本・サウジアラビアメタノール(株) 代表取締役会長 就任予定

4. 理事の異動 (平成27年4月1日予定)

## ①新任

(新)

理事

天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長、L N G 事業検討プロジェクトチームプロジェクトリーダー

満田 信一

(現)

天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長兼L N G 事業検討プロジェクトチームプロジェクトリーダー



役員の内職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成27年4月1日予定)

代表取締役	会 長	酒井 和夫	
代表取締役	社 長	倉井 敏磨	
代表取締役		渡邊 哲志	
代表取締役		酒井 幸男	
取締役	専務執行役員 (昇任)	杉田 克彦	コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・財務経理センター担当
取締役	専務執行役員 (昇任)	河 邦雄	コンプライアンス委員会副委員長、経営企画部・広報IR部担当
取締役	常務執行役員	山根 祥弘	芳香族化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	林 勝茂	機能化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	城野 正博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	稲政 顕次	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当
取締役		二瓶 好正	(社外)
	常務執行役員 (昇任)	佐藤 康弘	リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長
	常務執行役員 (昇任)	藤井 政志	LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント
	執行役員	阿部 崇文	MGCアドバンスケミカル(株)(現・エーアンドシー(株))代表取締役社長
	執行役員	吉田 晋	経営企画部長
	執行役員	尾登 主佳	機能化学品カンパニー四日市工場長
	執行役員	岩切 常昭	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部基礎製品グループマネージャー
	執行役員	設楽 琢治	研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
	執行役員	久保田千春	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
	執行役員	水上 政道	機能化学品カンパニー鹿島工場長
	執行役員	高木 俊哉	未来事業創出プロジェクトグループ担当、未来事業創出プロジェクトグループマネージャー
	執行役員	稲荷 雅人	天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長
	執行役員	香坂 靖	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
	執行役員 (新任)	築地 永治	財務経理センター長
	執行役員 (新任)	平本 欣司	芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長
	理事 (新任)	満田 信一	天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長、LNG事業検討プロジェクトチームプロジェクトリーダー
監査役		大矢 邦夫	(常勤)
監査役		畑 仁	(常勤)
監査役		木村 高志	(常勤・社外)
監査役		松山 保臣	(非常勤・社外)

## (2)平成27年3月期第3四半期 決算概要

## ①連結経営成績

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減額		平成27年3月期 通期予想	平成26年3月期 通期実績
			増減額	増減率		
売上高	4,014	3,977	36	0.9%	5,400	5,344
天然ガス系化学品事業	1,481	1,374	106	7.8%	2,017	1,948
芳香族化学品事業	969	1,111	△141	△12.7%	1,237	1,415
機能化学品事業	1,235	1,154	80	7.0%	1,692	1,545
特殊機能材事業	445	426	19	4.5%	572	554
その他の事業及び調整額	△118	△89	△29	—	△119	△119
営業利益	113	121	△7	△6.3%	140	114
天然ガス系化学品事業	16	27	△10	△39.9%	26	27
芳香族化学品事業	29	35	△5	△15.1%	26	28
機能化学品事業	55	33	21	65.7%	69	39
特殊機能材事業	30	43	△13	△29.8%	42	42
その他の事業及び調整額	△17	△17	△0	—	△25	△23
営業外損益	229	163	66	40.5%	260	193
経常利益	343	285	58	20.6%	400	308
天然ガス系化学品事業	221	147	74	50.8%	275	184
芳香族化学品事業	11	33	△21	△66.3%	1	21
機能化学品事業	56	37	19	50.8%	70	38
特殊機能材事業	33	46	△13	△28.6%	42	48
その他の事業及び調整額	20	20	0	0.5%	9	15
特別損益	△2	△117	114	—	△50	△130
税金等調整前四半期(当期)純利益	340	167	173	103.5%	350	177
四半期(当期)純利益	296	133	163	123.2%	300	149
1株当たり四半期(当期)純利益	65.75円	29.45円	36.30円		66.42円	33.03円
1株当たり配当金	7.00円	6.00円	1.00円		14.00円	12.00円

※平成27年3月期第3四半期連結範囲 連結子会社 40社 持分法適用会社 13社

## 営業外損益項目

持分法による投資損益	228	163	64	39.2%	280	204
金融収支	2	△7	9	—	—	△10
為替差損益	11	7	4	58.9%	—	△3
その他	△12	0	△12	—	△20	2
営業外損益合計	229	163	66	40.5%	260	193

## 特別損益項目

受取補償金	10	—	10	—	—	—
権益譲渡益	7	—	7	—	—	—
固定資産売却益	3	3	△0	△8.8%	3	3
負ののれん発生益	1	—	1	—	—	—
投資有価証券売却益	—	2	△2	—	2	2
受取保険金	—	2	△2	—	2	2
関係会社清算益	—	—	—	—	1	1
事業構造改善費用	△11	△2	△9	—	△15	△15
減損損失	△7	△115	107	—	△116	△116
のれん償却額	△4	—	△4	—	—	—
環境対策引当金繰入額	△2	—	△2	—	—	—
環境改善対策費用	—	△3	3	—	△4	△4
製品補償損失	—	△3	3	—	△3	△3
火災事故に係る損失	—	△1	1	—	△1	△1
特別損益合計	△2	△117	114	—	△50	△130

## ②連結財政状態

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期末	平成26年3月期末	増減額
流動資産	3,174	2,876	297
有形・無形固定資産	1,946	1,944	1
投資その他の資産	1,949	1,757	192
資産合計	7,069	6,578	490
有利子負債	1,911	2,044	△133
その他の負債	1,534	1,294	239
負債合計	3,445	3,339	106
株主資本	3,337	3,092	244
その他の包括利益累計額	160	29	131
少数株主持分	125	116	8
純資産合計	3,623	3,238	384
負債純資産合計	7,069	6,578	490

## ③各種指標推移(連結)

	平成27年3月期 予想	平成26年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成23年3月期 実績
設備投資額(億円)	250	254	309	424	354
(うち第3四半期累計)	147	189	243	339	251
減価償却費(億円)	220	235	230	277	290
(うち第3四半期累計)	178	175	167	205	215
研究開発費(億円)	173	161	153	174	164
(うち第3四半期累計)	123	121	115	132	119
人員(人)	5,514	5,445	5,323	5,216	4,979
ROA(総資産経常利益率)	5.9%	4.8%	4.6%	4.5%	6.5%
ROE(自己資本利益率)	9.3%	5.0%	△2.8%	4.4%	6.9%
配当額	14.0円	12.0円	12.0円	12.0円	8.0円
(うち第2四半期末)	7.0円	6.0円	6.0円	6.0円	4.0円
平均為替レート	4~12月 107円/ドル 4~3月 109円/ドル	4~12月 99円/ドル 4~3月 100円/ドル	4~12月 80円/ドル 4~3月 83円/ドル	4~12月 79円/ドル 4~3月 79円/ドル	4~12月 87円/ドル 4~3月 86円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~9月 410 <sup>ドル</sup> /MT 10~12月 349 <sup>ドル</sup> /MT	1~9月 383 <sup>ドル</sup> /MT 10~12月 498 <sup>ドル</sup> /MT	1~9月 377 <sup>ドル</sup> /MT 10~12月 365 <sup>ドル</sup> /MT	1~9月 360 <sup>ドル</sup> /MT 10~12月 388 <sup>ドル</sup> /MT	1~9月 277 <sup>ドル</sup> /MT 10~12月 358 <sup>ドル</sup> /MT